



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社不動テトラ

コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室広報課長

(氏名) 松淵 隆利

TEL 03-5644-8501

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	67,405	△6.3	556	—	676	—	286	—
21年3月期	71,937	△1.0	△5,420	—	△5,346	—	△6,394	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.74	1.68	2.3	1.4	0.8
21年3月期	△38.87	—	△40.5	△10.3	△7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 309百万円 21年3月期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,650	12,794	27.8	77.12
21年3月期	48,558	12,427	25.4	74.95

(参考) 自己資本 22年3月期 12,685百万円 21年3月期 12,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,031	△164	△804	5,191
21年3月期	△3,538	△293	1,207	5,128

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	△7.4	△1,400	—	△2,000	—	△1,700	—	△10.34
通期	63,600	△5.6	1,100	97.9	1,100	62.7	600	109.8	3.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 182,025,228株 21年3月期 182,025,228株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 17,538,415株 21年3月期 17,537,631株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,993	△6.4	△249	—	162	△81.2	△125	—
21年3月期	61,989	△4.2	452	△76.8	865	△55.5	△305	△136.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.76	—
21年3月期	△1.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	42,306	11,427	11,427	27.0	69.47	69.47	69.47	
21年3月期	46,116	11,510	11,510	25.0	69.97	69.97	69.97	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,427百万円 21年3月期 11,510百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料4ページ記載の「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策的な消費喚起策や新興国の需要の持ち直しにより景気回復の兆しがみられようになりましたが、全般的にはサブプライムローンを発端とした平成19年以降の世界同時不況の影響から、未だ完全な立ち直りを果たせていないままで推移いたしました。

建設業界におきましては、依然として公共事業の減少傾向が続く中、政権交代による政策変更が加わり下期以降官需は大幅な減少となり、また、民間建設市場もデフレの先行き不透明感を反映し、需要の低迷が続いております。

こうした中、当社グループは、地盤改良とブロックの独自技術並びに陸上および海洋土木の施工経験を生かして「中期事業計画（平成20年度～平成22年度）」の目標達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、市場は縮小を続け、当連結会計年度におきましては一層その傾向が顕著になり、受注競争が激化する状況となっております。このような市場環境は、平成22年度以降も厳しさを一層増すことが予想されることから、本計画に代え、新たな市場環境に適応するために「新中期経営計画」の策定に取り組んでまいりました。その詳細につきましては、「3. 経営方針、(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおりです。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、建設事業の土木分野では、総合評価落札方式の入札制度に機動的に対処し、技術提案力をより一層向上させるため、総合評価対策室の強化を図り、その機能を東京・大阪両本店に展開するなど受注の強化に努めております。また、受注競争が激化する中においても、収益の改善を目的に「新中期経営計画」の施策を先取りして選別受注に取り組み、低採算工事の排除に努めております。

地盤改良分野では、深層混合処理工法である「CI-CMC工法」が国土交通省九州地方整備局の活用促進技術に選定されるなど高い評価を受け、受注を順調に伸ばしております。また、「SAVEマリン工法」、「JACSMAN」など独自性の高い新工法も堅調に推移しております。

ブロック事業では、前連結会計年度新たに投入した被覆ブロック「ペルメックス」の全国採用に向けて営業活動を本格化し、着実にシェアの拡大を図っております。また、大型消波ブロック「ドロスⅡ」は他社製品に対する優位性をアピールすることなどにより、高波浪領域での受注量を概ね計画どおり確保しております。

これらの国内市場における成果に加え海外市場におきましては、米国ニューオーリンズ市におけるハリケーンカトリーナ災害復旧関連工事で当社の「CI-CMC工法」が高い評価を得、米国子会社のFudo Construction Inc. がトレビアイコス・サウス社より地盤改良工事を下請受注いたしました。

新工法、新商品については、地盤改良技術において、日特建設株式会社と共同でSAVE-SP工法の更なる進化に取り組み、狭隘地にも対処できる斜め施工技術を実用化いたしました。また、製鉄副産物を利用したリサイクル材として新日本製鐵株式会社と共同開発した「エコガイアストーン」をサンドコンパクションパイル工法用の中詰材として活用し、材料の優位性による差別化戦略で成果を挙げております。さらに、ブロック技術においては、経済性に優れた新型消波ブロック「テトラネオ」の開発を完了し、既に国土交通省関東地方整備局管内の茨城県鹿島港での採用が決定しております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高 60,190百万円（前期比17.3%減）、売上高 67,405百万円（前期比6.3%減）となりました。これに伴い、当連結会計年度末の繰越受注高は 42,423百万円となっております。なお、部門別の受注・売上・繰越高につきましては34ページに記載しております。

損益につきましては、固定費の削減に努めてまいりましたが、受注環境の変化に伴う完成工事総利益の減少を主因として、営業利益は556百万円（前連結会計年度は5,420百万円の損失）、経常利益は676百万円（前連結会計年度は5,346百万円の損失）、純利益は286百万円（前連結会計年度は6,394百万円の損失）となりました。なお、年間約64億円ののれんの償却費負担は、前連結会計年度において終了しております。

当社における主な受注案件等

【建設事業】

<土木分野>

受注工事名	発注者
鹿児島3号川内川橋下部工（P1・P2）工事	国土交通省九州地方整備局
河原町分流幹線（その1-2）公共下水道工事	京都市
二ヶ領河原堰改築工事	国土交通省関東地方整備局
神戸港ポートアイランド（第2期）地区岸壁（PC-14～17）改良工事（第3工区）	国土交通省近畿地方整備局
完成工事名	発注者
大阪北道路国道170号高架化工事	国土交通省近畿地方整備局
石狩川環境整備事業の内石狩川導水樋門工事	国土交通省北海道開発局
H20葛川水門新設工事	国土交通省関東地方整備局
浜松風力発電所建設工事	日立キャピタル株式会社

<地盤改良分野>

受注工事名	発注者
仙台空港B滑走路地盤改良工事（その2）	国土交通省東北地方整備局
神戸空港島地盤改良工事	神戸市
平成21年度志高地区築堤他（その2）工事	国土交通省近畿地方整備局
完成工事名	発注者
千葉港港湾環境整備千葉みなと緑地護岸工事（その2）	千葉県
浦和東部第二地区浦和岩槻線道路地盤改良工事	独立行政法人都市再生機構

【ブロック事業】

受注プロジェクト名	事業主体
酒田港北港地区防波堤（北）（改良）消波工事関連	国土交通省東北地方整備局
富士海岸蒲原地区消波堤工事関連	国土交通省中部地方整備局
中甌漁港整備工事関連	鹿児島県

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善や海外経済の回復などを背景に、景気の持ち直しの傾向が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れやデフレの影響などが懸念されます。

建設業界におきましては、民間設備投資の下げ止まりの傾向が見られるものの、公共投資予算は政権交代によって大幅な削減が見込まれ、受注競争が一層激化することが想定されます。

このような状況ではありますが、「新中期経営計画」に掲げる諸施策を確実に推進することにより、平成23年3月期決算の連結業績予想は、売上高63,600百万円（当期比5.6%減）、経常利益1,100百万円

(当期比62.7%増)、当期純利益600百万円(当期比109.8%増)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、工事契約に関する会計基準の適用によって未成工事支出金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,908百万円減少し45,650百万円となりました。

負債は、未成工事受入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,275百万円減少し32,857百万円となりました。

また、純資産は当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し12,794百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少があったものの税金等調整前当期純利益の計上、工事支出金の減少、仕入債務の増加などにより、1,031百万円の収入超過(前連結会計年度は3,538百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により164百万円の支出超過(前連結会計年度は293百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、804百万円の支出超過(前連結会計年度は1,207百万円の収入超過)となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、5,191百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	34.9%	25.4%	27.8%
時価ベースの自己資本比率	27.4%	19.0%	20.9%
債務償還年数	2.5年	一年	10.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4倍	△22.2倍	4.1倍

(注)1. 指標の算定方式

①自己資本比率：自己資本／総資産

②自己ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、資本の充実による財務体質の強化と株主の皆様への利益還元の重視を基本方針としており、剰余金の配当につきましては、この基本方針を踏まえ、財務状況や業績の進展の状況等を総合的に勘案し、決定してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績結果を考慮し、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

次期の配当につきましても、「新中期経営計画」の初年度として、資本の充実による財務体質の強化を優先させていただき無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく所存であります。

①建設市場の変動

予想を上回る建設投資の減少、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②建設資材の変動

建設資材等の価格が急激に高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用不安

取引先の与信管理については、情報収集や受注前の審査の徹底等リスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害、事故等

安全衛生管理には万全を期しておりますが、重大な災害、事故及び集団感染等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業継続計画を策定し、非常時に事業の早期復旧を可能とする体制を整備しておりますが、自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンプライアンス体制の充実を図っておりますが、万一これらの法令に違反する事項が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理に関するリスク

情報管理につきましては、社内規程等に基づき顧客情報や機密情報等の漏洩が生じないよう万全な対策を講じておりますが、万一、当該情報が外部に漏洩した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しておりますが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬子会社・関連会社の事業リスク

当社グループ内の子会社、関連会社が実施している事業に関しては、市場の急激な変動、金利水準の大幅な上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、建設事業（土木分野及び地盤改良分野）及びブロック事業を主な事業内容とし、その他の事業として建設資機材の製造・販売及び保険代理等のサービスを行っております。

◎建設事業

当社、㈱ソイルテクニカ、Fudo Construction Inc.、高橋秋和建设㈱、日鉄環境エンジニアリング㈱及び日特建設㈱が建設工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注しております。

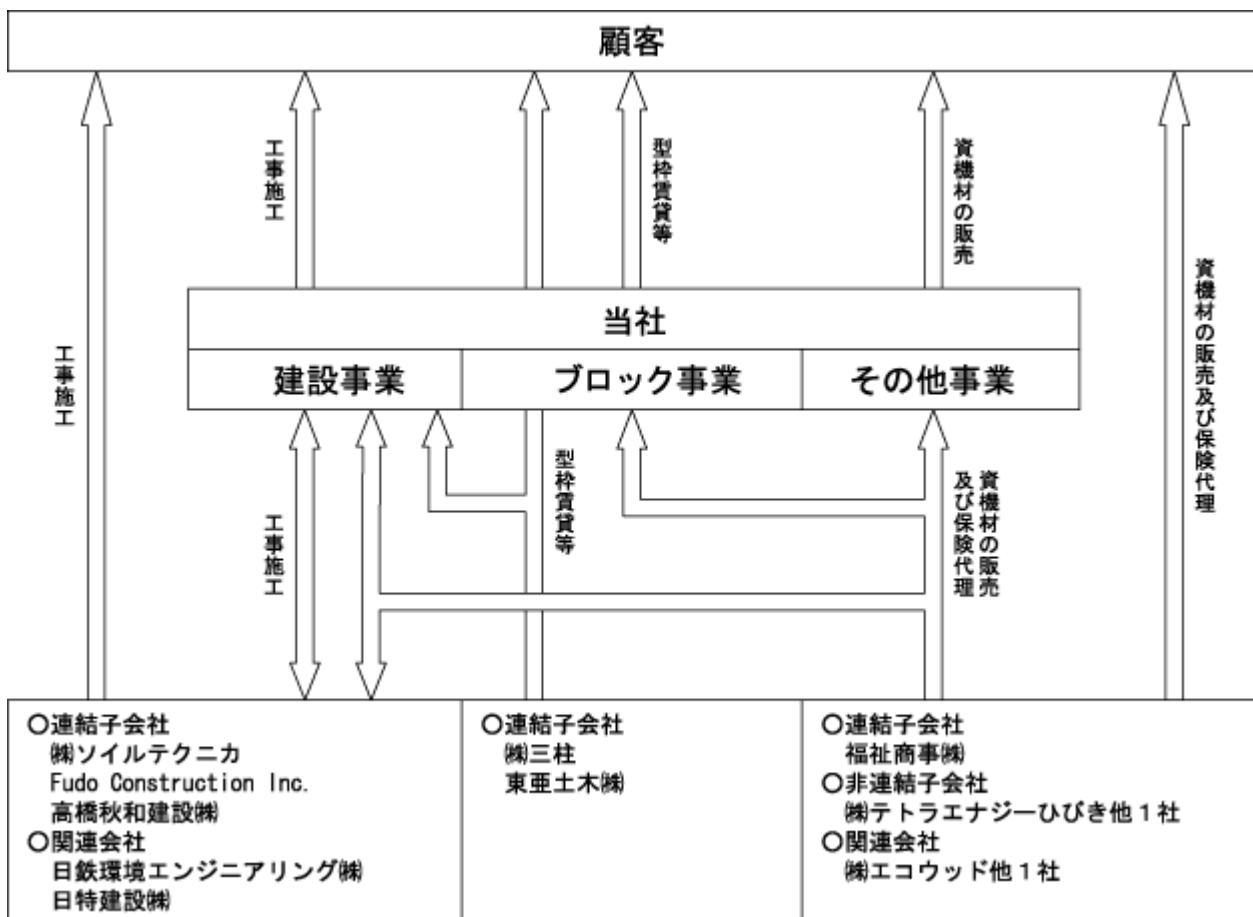
◎ブロック事業

当社、㈱三柱及び東亜土木㈱が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っております、当社はこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠の貸借を受けております。

◎その他事業

福祉商事㈱が建設資機材の販売及び保険代理等のサービスの提供を行っており、当社はこれらの会社より建設資機材の納入及び保険代理等のサービスを受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と創意工夫で、豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念の下、災害に強い国土づくりや地域社会づくりなど、社会資本の整備を通じて貢献し利益を確保するとともに、収益力の強化により企業価値の向上を図り、顧客、株主をはじめ関係各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

当社グループの全役職員は方針の実現に向け、行動指針である「たゆまぬ自己研鑽、環境変化への即応によって、一流の仕事を目指します 未来からの視点に立って、常に進化しつづけます」を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社の経営環境につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載のとおりであります。当社といたしましては、このような市場環境の激変を背景として建設業界における企業間格差がさらに広がることを想定し、新たな環境に適応する独自の経営戦略が必要と判断いたしました。このため、現行の中期事業計画を1年前倒して終了し、平成22～23年度の2か年を実行期間とする「新中期経営計画」を策定いたしました。

本計画の概要は次のとおりです。

① 基本方針

「急激に縮小する市場環境に適応するため、利益率重視の経営へ転換」

② 財務目標（平成23年度）

2ヵ年計画の最終年度（平成23年度）における目標は以下のとおりです。

「連結経常利益率 3%」

「全事業部門の黒字化」

「連結自己資本比率 35%」

③ 経営戦略

- ・ 選別受注による土木事業の採算改善
- ・ 利益率のより高い事業である地盤改良事業・ブロック事業への経営資源の再配分
- ・ 黒字安定化と自己資本の充実による株主、金融機関からの信頼確保

④ 数値計画

	平成23年3月期	平成24年3月期
連結売上高	636億円	611億円
連結経常利益	11億円	20億円
連結当期純利益	6億円	18億円

⑤ 事業別主要施策

土木事業におきましては、低採算工事を排除するため受注時の採算性に関するガイドラインを見直し、収益改善に取り組めます。

地盤改良事業では、新工法である「CI-CMC工法」、「SAVE-SP工法」による他社との差別化を図り、受注拡大と収益確保に努めてまいります。

ブロック事業におきましては、コスト競争力の高い新型消波ブロック「テトラネオ」の市場投入により、さらなるシェアアップを図り安定した収益の維持に努めてまいります。

⑥ 全社主要施策

事業規模に見合った組織及び人員体制に移行するとともに、資産の売却による借入金の圧縮に加え、一層の経費削減、原価の低減、与信管理の強化などの諸施策を確実に実施していくことにより安定的に利益を確保し、自己資本を充実させることで財務体質の改善を図ってまいります。

本計画では、平成22～23年度の2か年を当社の主力事業である土木事業・地盤改良事業・ブロック事業の3事業による収益を将来に向けて確固たるものとするための構造改革期間と位置づけ、新たな経営戦略に基づく諸施策の着実な実行によって業績目標の達成に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,138	5,197
受取手形・完成工事未収入金等	※1 20,567	※1, ※3 21,949
有価証券	※3 20	※3 20
未成工事支出金等	2,242	※5 371
販売用不動産	740	708
材料貯蔵品	639	629
未収入金	1,930	671
繰延税金資産	747	442
その他	1,468	878
貸倒引当金	△236	△238
流動資産合計	33,254	30,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,087	2,077
減価償却累計額	△1,519	△1,554
建物及び構築物(純額)	568	523
機械装置及び運搬具	4,917	4,862
減価償却累計額	△4,467	△4,455
機械装置及び運搬具(純額)	450	407
工具、器具及び備品	15,855	15,864
減価償却累計額	△14,691	△14,751
工具、器具及び備品(純額)	1,164	1,113
土地	2,710	2,691
リース資産	670	1,336
減価償却累計額	△105	△304
リース資産(純額)	565	1,032
有形固定資産合計	5,458	5,766
無形固定資産		
無形固定資産合計	503	450
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,758	※2 4,980
長期貸付金	816	801
繰延税金資産	2,760	2,866
その他	3,879	2,523
貸倒引当金	△2,870	△2,362
投資その他の資産合計	9,343	8,808
固定資産合計	15,304	15,024
資産合計	48,558	45,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,742	16,350
短期借入金	※4 10,166	※3 9,563
未払法人税等	112	79
未成工事受入金等	5,050	2,189
完成工事補償引当金	26	16
賞与引当金	291	254
受注工事損失引当金	53	※5 106
その他	2,171	1,950
流動負債合計	33,610	30,507
固定負債		
リース債務	—	853
退職給付引当金	1,056	1,061
その他	1,466	436
固定負債合計	2,521	2,350
負債合計	36,131	32,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△7,172	△6,886
自己株式	△251	△251
株主資本合計	12,333	12,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	29
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	16	37
評価・換算差額等合計	△4	66
少数株主持分	98	109
純資産合計	12,427	12,794
負債純資産合計	48,558	45,650

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	65,765	61,258
兼業事業売上高	6,172	6,147
売上高合計	71,937	67,405
売上原価		
完成工事原価	58,547	56,065
兼業事業売上原価	3,055	3,061
売上原価合計	61,602	59,126
売上総利益		
完成工事総利益	7,218	5,194
兼業事業総利益	3,118	3,086
売上総利益合計	10,336	8,279
販売費及び一般管理費	※1 15,755	※1 7,724
営業利益又は営業損失(△)	△5,420	556
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	17	10
特許実施収入	41	43
受取賃貸料	37	44
持分法による投資利益	312	309
その他	67	53
営業外収益合計	485	465
営業外費用		
支払利息	146	228
支払手数料	166	—
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	97	117
営業外費用合計	411	345
経常利益又は経常損失(△)	△5,346	676
特別利益		
固定資産売却益	※3 173	※3 7
償却債権取立益	—	6
貸倒引当金戻入額	6	11
移転補償金	444	21
その他	56	2
特別利益合計	679	47
特別損失		
固定資産除却損	13	10
投資有価証券売却損	—	53
投資有価証券評価損	226	35
退職給付制度終了損	※4 636	—
損害賠償金	—	38
その他	※5 12	※5 12
特別損失合計	888	148
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,555	574
法人税、住民税及び事業税	104	91
法人税等調整額	722	186
法人税等合計	826	277
少数株主利益	13	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,394	286

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	14,756	14,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
前期末残高	△450	△7,172
当期変動額		
剰余金の配当	△329	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,394	286
当期変動額合計	△6,723	286
当期末残高	△7,172	△6,886
自己株式		
前期末残高	△251	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△251	△251
株主資本合計		
前期末残高	19,055	12,333
当期変動額		
剰余金の配当	△329	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,394	286
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6,723	286
当期末残高	12,333	12,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	49
当期変動額合計	△164	49
当期末残高	△20	29
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	48	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	21
当期変動額合計	△32	21
当期末残高	16	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	190	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	70
当期変動額合計	△193	70
当期末残高	△4	66
少数株主持分		
前期末残高	86	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	98	109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,331	12,427
当期変動額		
剰余金の配当	△329	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,394	286
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	81
当期変動額合計	△6,904	367
当期末残高	12,427	12,794

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,555	574
減価償却費	701	817
のれん償却額	6,406	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	517	△506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,569	5
その他の引当金の増減額(△は減少)	△187	7
受取利息及び受取配当金	△27	△16
支払利息	146	228
持分法による投資損益(△は益)	△312	△309
売上債権の増減額(△は増加)	△3,700	△1,386
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	202	1,872
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△85	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△333	608
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	695	△2,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	△253	△5
その他の流動資産の増減額(△は増加)	717	1,716
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△317	△265
その他	△371	927
小計	△3,325	1,384
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△160	△252
法人税等の支払額	△81	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,538	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△554	△419
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	194
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	85	56
貸付けによる支出	△85	△40
貸付金の回収による収入	206	45
その他	12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,049	△3
リース債務の返済による支出	△96	△199
長期借入金の返済による支出	△2,400	△600
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△326	—
その他	△20	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,624	64
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	5,128
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,128	※1 5,191

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社 (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由	6社 連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載のとおりです。 主要な非連結子会社名 ㈱テトラエナジーひびき 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	6社 同左 主要な非連結子会社名 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由	関連会社に対する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。 関連会社 2社 日鉄環境エンジニアリング㈱ 日特建設㈱ 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 ㈱テトラエナジーひびき 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左 関連会社 2社 同左 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	Fudo Construction Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法(定額法) —</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金等 個別法による原価法 ②販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③材料貯蔵品 移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金等 同左 ②販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③材料貯蔵品 移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金取引</p> <p>③ヘッジ方針 長期的に見て金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は26,578百万円であります。</p>	<p>—</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は43,833百万円であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、完成工事高は2,556百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ302百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は456百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は0百万であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「のれん償却額」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

(9) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">490百万円</div>	※1 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">644百万円</div>
※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,094百万円	※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,271百万円
※3 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。 有価証券 20百万円	※3 下記資産のうち、有価証券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しており、また、完成工事未収入金は短期借入金749百万円の担保に供しております。 有価証券 20百万円 完成工事未収入金 1,364百万円
※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 7,500 <hr/> 差引額 —	※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給与手当 3,384百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 363百万円 退職給付費用 658百万円 のれん償却額 6,406百万円 貸倒引当金繰入額 716百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給与手当 3,009百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 273百万円 退職給付費用 520百万円
2 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれている研究開発費は、428百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、332百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 173百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 7百万円
※4 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年10月1日を期に確定給付年金(DB)、確定拠出型年金(DC)及び退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用しております。 これに伴い、退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識した結果、636百万円を特別損失に計上しております。	4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、106百万円であります。
※5 その他には、貸倒引当金繰入額 10百万円が含まれております。	※5 その他には、貸倒引当金繰入額 2百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,536,172	1,805	346	17,537,631

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	329	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,537,631	784	—	17,538,415

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金預金勘定 5,138百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △10 現金及び現金同等物 5,128	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金預金勘定 5,197百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △6 現金及び現金同等物 5,191
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 670百万円及び608百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 653百万円及び589百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,765	4,249	1,923	71,937	—	71,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11	4,002	4,013	(4,013)	—
計	65,765	4,261	5,925	75,951	(4,013)	71,937
営業費用	71,924	3,570	5,871	81,365	(4,008)	77,357
営業利益または 営業損失(△)	△6,159	691	54	△5,414	(6)	△5,420
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,472	2,833	4,253	48,558	—	48,558
減価償却費	332	202	167	701	—	701
資本的支出	291	295	643	1,229	—	1,229

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の兼業事業売上高より区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業 : 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業 : 施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 建設事業の営業費用にはのれんの償却額6,406百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,258	4,221	1,926	67,405	—	67,405
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	65	3,728	3,794	(3,794)	—
計	61,258	4,286	5,654	71,199	(3,794)	67,405
営業費用	61,438	3,621	5,589	70,648	(3,799)	66,849
営業利益または 営業損失(△)	△179	665	65	551	(5)	556
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,299	3,499	4,862	45,650	—	45,650
減価償却費	230	343	244	817	—	817
資本的支出	156	287	671	1,114	—	1,114

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の兼業事業売上高より区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業 : 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業 : 施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が2,556百万円増加し、営業利益が302百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 867百万円	貸倒引当金 707百万円
販売用不動産等評価損 1,835	販売用不動産等評価損 1,847
退職給付引当金 428	退職給付引当金 432
固定資産評価損 449	固定資産評価損 445
未実現有形固定資産売却益 523	未実現有形固定資産売却益 487
投資有価証券評価損 321	投資有価証券評価損 368
確定拠出年金移行に伴う未払金 602	確定拠出年金移行に伴う未払金 324
繰越欠損金 9,178	繰越欠損金 9,113
その他 402	その他 336
繰延税金資産小計 14,605	繰延税金資産小計 14,061
評価性引当額 $\Delta 10,830$	評価性引当額 $\Delta 10,649$
繰延税金資産合計 3,775	繰延税金資産合計 3,413
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 $\Delta 222$	前払年金費用 $\Delta 51$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 12$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 23$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 34$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 31$
繰延税金負債合計 $\Delta 268$	繰延税金負債合計 $\Delta 107$
繰延税金資産の純額 3,507	繰延税金資産の純額 3,308
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 永久に損金に算入されない項目 8.2 永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.0$ 住民税均等割額等 10.7 持分法投資利益 $\Delta 22.6$ 投資有価証券売却損 3.9 評価性引当額の増減による影響 9.7 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行を行いました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p>																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,732</td> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,577</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,820</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,060</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,738</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△510</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△936</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,056</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,061</td> </tr> </table> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△469</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は2,117百万円(適格退職年金からの移換額559百万円を除く)であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額1,479百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>		(百万円)		(百万円)	退職給付債務	△10,732	退職給付債務	△10,577	年金資産	4,912	年金資産	5,517	未積立退職給付債務	△5,820	未積立退職給付債務	△5,060	未認識数理計算上の差異	4,738	未認識数理計算上の差異	3,693	未認識過去勤務債務	572	未認識過去勤務債務	431	連結貸借対照表計上額純額	△510	連結貸借対照表計上額純額	△936	前払年金費用	546	前払年金費用	125	退職給付引当金	△1,056	退職給付引当金	△1,061		(百万円)	退職給付債務の減少	2,580	年金資産の減少	△559	未認識数理計算上の差異	△469	未認識過去勤務債務	△87	退職給付引当金の減少	1,305	前払年金費用の増加	159	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> </table>		(百万円)
	(百万円)		(百万円)																																																		
退職給付債務	△10,732	退職給付債務	△10,577																																																		
年金資産	4,912	年金資産	5,517																																																		
未積立退職給付債務	△5,820	未積立退職給付債務	△5,060																																																		
未認識数理計算上の差異	4,738	未認識数理計算上の差異	3,693																																																		
未認識過去勤務債務	572	未認識過去勤務債務	431																																																		
連結貸借対照表計上額純額	△510	連結貸借対照表計上額純額	△936																																																		
前払年金費用	546	前払年金費用	125																																																		
退職給付引当金	△1,056	退職給付引当金	△1,061																																																		
	(百万円)																																																				
退職給付債務の減少	2,580																																																				
年金資産の減少	△559																																																				
未認識数理計算上の差異	△469																																																				
未認識過去勤務債務	△87																																																				
退職給付引当金の減少	1,305																																																				
前払年金費用の増加	159																																																				
	(百万円)																																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td><u>退職給付費用</u></td><td style="text-align: right;"><u>891</u></td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度導入に伴う退職 給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>特別退職金等</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,660</u></td></tr> </table>	勤務費用	262	利息費用	241	期待運用収益	△240	数理計算上の差異の費用処理額	550	過去勤務債務の費用処理額	79	<u>退職給付費用</u>	<u>891</u>	確定拠出年金制度導入に伴う退職 給付制度終了損	636	確定拠出年金への掛金支払額	57	特別退職金等	76	<u>計</u>	<u>1,660</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△197</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td><u>退職給付費用</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,007</u></td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,118</u></td></tr> </table>	勤務費用	206	利息費用	213	期待運用収益	△197	数理計算上の差異の費用処理額	645	過去勤務債務の費用処理額	141	<u>退職給付費用</u>	<u>1,007</u>	確定拠出年金への掛金支払額	111	<u>計</u>	<u>1,118</u>
勤務費用	262																																				
利息費用	241																																				
期待運用収益	△240																																				
数理計算上の差異の費用処理額	550																																				
過去勤務債務の費用処理額	79																																				
<u>退職給付費用</u>	<u>891</u>																																				
確定拠出年金制度導入に伴う退職 給付制度終了損	636																																				
確定拠出年金への掛金支払額	57																																				
特別退職金等	76																																				
<u>計</u>	<u>1,660</u>																																				
勤務費用	206																																				
利息費用	213																																				
期待運用収益	△197																																				
数理計算上の差異の費用処理額	645																																				
過去勤務債務の費用処理額	141																																				
<u>退職給付費用</u>	<u>1,007</u>																																				
確定拠出年金への掛金支払額	111																																				
<u>計</u>	<u>1,118</u>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>4～5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>9～14年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理 しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の 額の処理年数	4～5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理しております。)	数理計算上の 差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理 しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の 額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り費用処理しております。)	数理計算上の 差異の処理年数	同左																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	4.0%																																				
過去勤務債務の 額の処理年数	4～5年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により費用処理しております。)																																				
数理計算上の 差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理 しております。)																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	4.0%																																				
過去勤務債務の 額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り費用処理しております。)																																				
数理計算上の 差異の処理年数	同左																																				

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	74.95円	77.12円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△38.87円	1.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1.68円

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△6,394百万円	286百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△6,394百万円	286百万円
普通株式の期中平均株式数	164,488千株	164,487千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)	一百万円	9百万円

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	12,427百万円	12,794百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	98百万円	109百万円
(うち少数株主持分)	98百万円	109百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,329百万円	12,685百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,488千株	164,487千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>希望退職者の募集について</p> <p>当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しております。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>急激に縮小する市場環境を踏まえ、利益重視の経営基盤の確立に向けた人員体制の構築を図るため、希望退職者の募集を行うこととしました。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 平成22年4月1日現在 満40歳以上の社員</p> <p>(2) 人数 80名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで</p> <p>(4) 退職日 平成22年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給いたします。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。</p> <p>3. 希望退職による損失の見込額</p> <p>当該希望退職にかかる損失額は、募集期間が終了していないことから流動的なため、未確定であります。</p>

(記載の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

部門別受注高・売上高・繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		比較		
		部門	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
受注高	建設工事	土 木	42,643	58.6	30,974	51.5	△ 11,669	△ 27.4
		地盤改良	24,028	33.0	23,187	38.5	△ 841	△ 3.5
		小 計	66,671	91.6	54,161	90.0	△ 12,510	△ 18.8
	ブロックその他	6,074	8.4	6,029	10.0	△ 45	△ 0.7	
	計	72,744	100.0	60,190	100.0	△ 12,555	△ 17.3	
	(官公庁)	(40,156)	(55.5)	(26,144)	(43.4)	(△ 14,012)	(△ 34.9)	
(民 間)	(32,588)	(44.5)	(34,045)	(56.6)	(1,457)	(4.5)		
売上高	建設工事	土 木	39,852	55.4	39,772	59.0	△ 80	△ 0.2
		地盤改良	25,913	36.0	21,486	31.9	△ 4,427	△ 17.1
		小 計	65,765	91.4	61,258	90.9	△ 4,507	△ 6.9
	ブロックその他	6,172	8.6	6,147	9.1	△ 26	△ 0.4	
	計	71,937	100.0	67,405	100.0	△ 4,532	△ 6.3	
	(官公庁)	(34,134)	(47.9)	(33,844)	(50.2)	(△ 290)	(△ 0.8)	
(民 間)	(37,803)	(52.1)	(33,561)	(49.8)	(△ 4,242)	(△ 11.2)		
繰越高	建設工事	土 木	41,643	83.7	32,820	77.4	△ 8,823	△ 21.2
		地盤改良	7,396	14.9	9,078	21.4	1,682	22.7
		小 計	49,039	98.6	41,898	98.8	△ 7,141	△ 14.6
	ブロックその他	693	1.4	525	1.2	△ 168	△ 24.3	
	計	49,732	100.0	42,423	100.0	△ 7,309	△ 14.7	
	(官公庁)	(36,704)	(73.5)	(28,808)	(67.9)	(△ 7,896)	(△ 21.5)	
(民 間)	(13,027)	(26.5)	(13,614)	(32.1)	(587)	(4.5)		

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,827	4,436
受取手形	1,208	1,714
完成工事未収入金	16,823	17,586
兼業事業未収入金	572	433
有価証券	20	20
未成工事支出金等	2,241	332
販売用不動産	740	708
材料貯蔵品	73	70
関係会社短期貸付金	1,710	620
未収入金	2,227	1,472
預け金	1,129	580
繰延税金資産	694	389
その他	358	259
貸倒引当金	△198	△203
流動資産合計	32,425	28,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	868	859
減価償却累計額	△655	△664
建物(純額)	213	195
構築物	338	338
減価償却累計額	△255	△263
構築物(純額)	83	75
機械及び装置	382	382
減価償却累計額	△334	△342
機械及び装置(純額)	47	40
船舶	625	625
減価償却累計額	△535	△549
船舶(純額)	90	76
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,617	12,662
減価償却累計額	△11,765	△11,828
工具、器具及び備品(純額)	853	834
土地	1,418	1,399
リース資産	61	107
減価償却累計額	△12	△35
リース資産(純額)	48	72
有形固定資産計	2,752	2,691
無形固定資産		
ソフトウェア	486	438
その他	7	6
無形固定資産計	493	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627	1,682
関係会社株式	3,337	3,267
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	143	128
関係会社長期貸付金	1,739	2,810
破産債権、更生債権等	1,491	1,033
長期前払費用	4	3
敷金保証金	577	415
繰延税金資産	2,117	2,218
長期営業外未収入金	484	482
前払年金費用	546	125
その他	454	355
貸倒引当金	△2,745	△2,439
投資その他の資産計	10,446	10,753
固定資産合計	13,691	13,888
資産合計	46,116	42,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,979	3,882
工事未払金	9,794	11,237
兼業事業未払金	161	291
短期借入金	10,100	9,563
リース債務	18	27
未払金	871	720
未払法人税等	61	63
未払消費税等	365	332
未成工事受入金等	5,015	2,114
預り金	999	656
完成工事補償引当金	26	16
賞与引当金	256	231
受注工事損失引当金	53	106
その他	108	359
流動負債合計	32,804	29,596
固定負債		
リース債務	36	55
退職給付引当金	802	813
長期未払金	942	398
その他	21	16
固定負債合計	1,802	1,283
負債合計	34,606	30,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	50	46
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	223	102
利益剰余金合計	5,018	4,893
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	11,472	11,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	79
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	37	79
純資産合計	11,510	11,427
負債純資産合計	46,116	42,306

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,704	53,690
兼業事業売上高	4,285	4,303
売上高合計	61,989	57,993
売上原価		
完成工事原価	51,967	49,673
兼業事業売上原価	1,812	1,847
売上原価合計	53,779	51,521
売上総利益		
完成工事総利益	5,736	4,017
兼業事業総利益	2,473	2,456
売上総利益合計	8,210	6,473
販売費及び一般管理費	7,758	6,721
営業利益又は営業損失(△)	452	△249
営業外収益		
受取利息	120	112
受取配当金	41	47
業務受託料	490	402
特許実施収入	41	36
受取賃貸料	30	37
その他	80	32
営業外収益合計	801	666
営業外費用		
支払利息	128	176
支払手数料	166	—
為替差損	6	23
その他	87	57
営業外費用合計	388	255
経常利益	865	162
特別利益		
固定資産売却益	4	2
償却債権取立益	—	6
貸倒引当金戻入額	2	16
移転補償金	437	21
その他	52	1
特別利益合計	496	46
特別損失		
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	222	32
退職給付制度終了損	642	—
貸倒引当金繰入額	100	2
損害賠償金	—	38
その他	2	6
特別損失合計	966	85
税引前当期純利益	395	123
法人税、住民税及び事業税	56	56
法人税等調整額	644	192
法人税等合計	700	248
当期純損失(△)	△305	△125

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	221	221
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	55	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	50	46
別途積立金		
前期末残高	4,524	4,524
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,524	4,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	852	223
当期変動額		
剰余金の配当	△329	—
当期純損失(△)	△305	△125
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△629	△121
当期末残高	223	102
利益剰余金合計		
前期末残高	5,652	5,018
当期変動額		
剰余金の配当	△329	—
当期純損失(△)	△305	△125
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△634	△125
当期末残高	5,018	4,893
自己株式		
前期末残高	△1,017	△1,018
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,018	△1,018
株主資本合計		
前期末残高	12,106	11,472
当期変動額		
剰余金の配当	△329	—
当期純損失(△)	△305	△125
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△634	△125
当期末残高	11,472	11,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	41
当期変動額合計	△117	41
当期末残高	38	79
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	42
当期変動額合計	△114	42
当期末残高	37	79
純資産合計		
前期末残高	12,258	11,510
当期変動額		
剰余金の配当	△329	—
当期純損失（△）	△305	△125
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	42
当期変動額合計	△748	△83
当期末残高	11,510	11,427

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月25日付予定)

1. 代表者の変動

(新任)	竹原有二	(現・取締役、執行役員副社長)
(退任)	高橋昭夫	(現・代表取締役社長)

※退任する高橋 昭夫は、新たに代表権を有さない取締役相談役に就任予定です。

2. その他の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	松岡道男	(現・執行役員)
-----	------	----------

(2) 退任予定取締役

取締役	吉川文夫	
取締役	佐藤道男	(福祉商事株式会社社長に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	吉川文夫	(現・取締役、執行役員副社長)
-------	------	-----------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	加藤陽一	(顧問に就任予定)
-------	------	-----------

3. 新たな役員体制

代表取締役社長	竹原有二
取締役	小川 明
取締役	森田英彦
取締役	松岡道男(新任)
取締役相談役	高橋昭夫
常勤監査役	吉川文夫(新任)
常勤監査役	伊藤 清
監査役	浅田永治
監査役	植村公彦

(2) 部門別受注高・売上高・繰越高

当社単独での事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		比較		
		部門	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
受注高	建設工事	土 木	41,109	65.6	29,565	59.2	△ 11,544	△ 28.1
		地盤改良	17,136	27.3	16,156	32.3	△ 980	△ 5.7
		小 計	58,246	92.9	45,721	91.5	△ 12,525	△ 21.5
	ブロックその他	4,458	7.1	4,259	8.5	△ 199	△ 4.5	
	計	62,704	100.0	49,980	100.0	△ 12,724	△ 20.3	
	(官公庁)	(39,606)	(63.5)	(26,134)	(52.3)	(△ 13,472)	(△ 34.0)	
(民 間)	(23,098)	(36.5)	(23,846)	(47.7)	(748)	(3.2)		
売上高	建設工事	土 木	38,329	61.8	38,372	66.2	43	0.1
		地盤改良	19,375	31.3	15,318	26.4	△ 4,057	△ 20.9
		小 計	57,704	93.1	53,690	92.6	△ 4,014	△ 7.0
	ブロックその他	4,285	6.9	4,303	7.4	18	0.4	
	計	61,989	100.0	57,993	100.0	△ 3,996	△ 6.4	
	(官公庁)	(33,551)	(54.6)	(33,797)	(58.3)	(245)	(0.7)	
(民 間)	(28,437)	(45.4)	(24,197)	(41.7)	(△ 4,241)	(△ 14.9)		
繰越高	建設工事	土 木	41,390	87.8	32,583	83.3	△ 8,807	△ 21.3
		地盤改良	5,263	11.2	6,101	15.6	838	15.9
		小 計	46,653	99.0	38,685	98.9	△ 7,969	△ 17.1
	ブロックその他	491	1.0	447	1.1	△ 44	△ 9.0	
	計	47,144	100.0	39,131	100.0	△ 8,013	△ 17.0	
	(官公庁)	(36,496)	(77.1)	(28,773)	(73.5)	(△ 7,723)	(△ 21.2)	
(民 間)	(10,648)	(22.9)	(10,358)	(26.5)	(△ 290)	(△ 2.7)		